

第4章 地域別の発展方向

10 地域ごとの特性を踏まえて、それぞれの10年後の地域農業・農村の「めざす姿」の実現に向けて、将来の発展方向、将来目標、具体的な取組内容を示しました。

- 1 佐久地域
- 2 上田地域
- 3 諏訪地域
- 4 上伊那地域
- 5 南信州地域
- 6 木曾地域
- 7 松本地域
- 8 北アルプス地域
- 9 長野地域
- 10 北信地域

1 佐久地域の発展方向

小諸市・佐久市・小海町・佐久穂町・川上村・南牧村・南相木村・北相木村・軽井沢町・御代田町・立

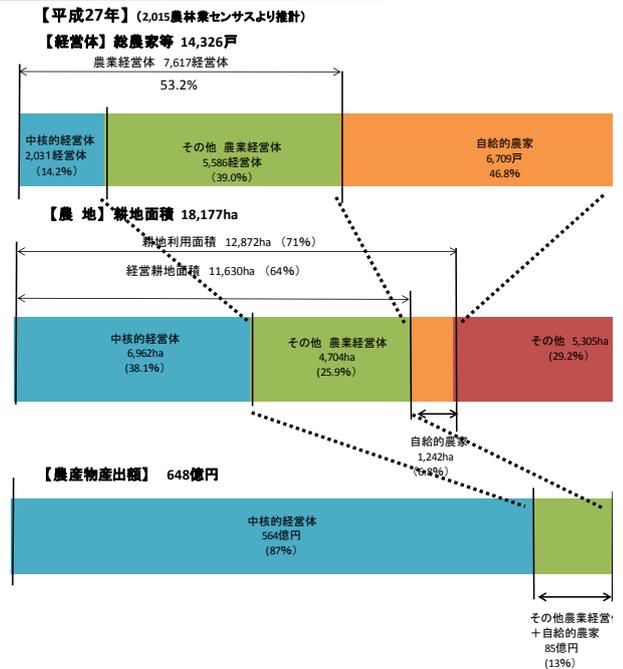
夢ある未来にチャレンジ !! 健康長寿の里で広げる佐久農業

農業・農村の特徴

千曲川源流の清らかな水と標高 500m~1500m に農地が広がる雄大な自然に恵まれた立地条件を活かして、八ヶ岳・浅間山麓地帯では、高原野菜、酪農・肉牛等の畜産、佐久平では良質米、プルーン等の果樹、花き、信州サーモン等水産、川西地区では、品質に定評のあるりんごや肉牛、養豚等多様な農業が営まれています。



農産物産出額(H27 年度)



めざす姿

I 次代へつなぐ佐久農業

- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保、育成が進み、特に果樹や花きは、新規就農者等の担い手に円滑な継承がされ、消費者ニーズの高いオリジナル品種等の生産が拡大して産地の再興とブランド化が図られています。
- 高標高地帯の強みを活かし、夏秋期のレタスやはくさいの生産量が引き続き高い全国シェアを占める「責任供給産地」として収益性の高い農業が展開されています。
- 県下有数の米作地帯として、大規模稲作経営体や集落営農組織への農地集積や集約化が進み、徹底した生産コストの削減等により競争力の高い水田経営が展開されています。
- 基幹的水利施設の補修・更新、高品質な生産に資する畑地かんがい施設及び効率的な生産に資する農道等の基盤整備が行われ、農業生産を支えています。

II 消費者とつながる佐久の食

- 佐久地域で生産される農畜産物が、県外の大都市圏だけでなく、地域内のレストランやホテル等で利用される「地消地産」が進み誘客資源としての「食」の評価が高まっています。
- 全国有数の長寿地域である佐久の食文化が次世代に継承され、健康・長寿の食生活の実践が進められています。

III 人と人がつながる佐久の農村

- 定年帰農者や農ある暮らしを求める都市住民の参画により、持続的な農村コミュニティ活動が展開されています。
- 地域ぐるみの協働活動により、農業の持つ多面的機能の維持や美しい農村環境と活力ある集落が維持されています。

地域の特徴的な取組

- 伝統ある果樹や花き産地を再構築するため、市町村・JA等との連携による新規就農者等を確保するとともに園地継承や空き施設等の活用を進める。
- 水田農業は、生産コストの低減や収益性の高い園芸品目等の導入を図るとともに集落営農の展開を進める。

施策の展開方向

I 次代へつなぐ佐久農業

重点取組 1

次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

佐久地域は、全国有数の野菜産地であり、農業後継者や新規就農者親研修制度等を活用して新規参入など、新規就農者の多い地域で、葉物野菜の担い手は概ね確保されていますが、雇用働力の確保が課題となっています。一方、当地域の伝統ある「果樹」や「花き」の新規就農者が少ないため、市町村、JAなど関係機関・団体と連携して地域に必要な担い手を確保し、早期に自立した経営者に育成して産地の再興を図っていくことが求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□果樹・花きの新規就農者数	4人	8人
□果樹・花きの産出額	45億円 (H27)	45億円

施策の展開方向

- 果樹・花き産地を支える担い手の確保・育成
- 市町村の実情に応じ、就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等による新規就農者の確保・育成を支援
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承

【就農相談
(立科町)】



重点取組 2

夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

八ヶ岳や浅間山麓地帯では高原野菜、佐久平の平坦地域ではブロッコリー、ミニトマト等の軽量野菜が栽培され、全国屈指の野菜産地として発展してきました。

レタス・はくさい・キャベツ等は、生産性を妨げる様々な要因を克服し、夏場の都市圏消費地へ安定供給が図られることや、新たな品目生産等について市場から期待されています。また、安定した生産力を維持・拡大するためには、これを支える鮮度保持施設の機能向上、生産規模に応じた労働力を確保することが求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持 (t)	316,715 t	316,715 t
□5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数 (累計)	0	5施設

施策の展開方向

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上と労働力の適正化
- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興
- 環境にやさしい野菜生産や国際基準に対応できるGAPの取組み支援



【野菜品種試験 (川上)】

重点取組 3

強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

粘土質土壌の水田が多く畜産が盛んな佐久地域では、県内有数の良食味米の生産はもとより、水田で家畜用の飼料生産を行う耕畜連携水田農業と、県内最大の自給飼料基盤を活かした酪農業が双方の強みを活かして発展してきました。

水田農業は需要に応じた、売れるコメづくりを基本とする一方、コメに特化した経営から収益性の高い園芸品目等への転換が求められています。畜産業は酪農家の規模拡大を妨げる畜産環境対策や後継牛の確保対策による生乳生産性の向上に加え、特定家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制と家畜衛生・防疫の強化が求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□水田での主食用米以外の作付面積	680ha	740ha
□酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	72頭

施策の展開方向

- 水田フル活用と耕畜連携による多様な作物生産の振興
- 水田経営の複合化と生産コスト低減による経営体質の強化
- 集落営農や農地中間管理事業の活用による水田経営の規模拡大
- 生乳生産性の向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
- 家畜衛生及び畜産環境の徹底と疾病に係る危機事象への迅速対応



【水田での稲 WCS の生産 (佐久市)】

重点取組 4

農業を支える基盤整備の推進

佐久地域の農業基盤は、大規模な整備から約 50 年が経過する基幹的水路（全体延長 227Km）は、近年老朽化が進み破管等により、用水の安定的な供給に支障を来たしているため、機能診断に基づく水路の補修・更新が必要となっています。

また、高品質の野菜を生産するための畑地かんがい施設の整備、機械の大型化に対応した農道等の基盤整備も必要となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□農業用水を安定供給するために 重要な農業水利施設の整備箇所数	0 か所	7 か所

施策の展開方向

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進



整備後(イメージ)

II 消費者とつながる佐久の食

重点取組 5

地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

佐久地域で生産される農畜産物は、県外の大都市圏への出荷が中心のため、地域内のレストランや宿泊施設等では、地元食材の利用が進んでいませんでした。このため、地元食材の価値や魅力の情報発信や地元食材の供給体制づくり等「地消地産」の推進が必要となっています。

また、子供から大人にかけての一貫した食育・花育により食の大切さやありがたさを教える取り組みが求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□新たに地元食材を供給する宿泊施設	0施設	20施設
□信州子供カフェ等の食に関わる運営組織の連携数	0組織	5組織

施策の展開方向

- 農産物直売所とJA等の連携による小ロット流通体制の構築
- ホテル、旅館等で使われる食材を地域産に利用促進
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
- 子供の居場所づくり等の食に関する運営組織への支援



【小学生フラワーアレンジメント体験（軽井沢町）】

井沢町】

III 人と人がつながる佐久の農村

重点取組 6

多様な人材による農村の活性化

農業者の高齢化や過疎化の進行によって農家人口が減少している集落では、コミュニティ活動に住民の参加が少なくなり、集落機能の維持が難しくなりつつあります。

また、中山間地域を中心に野生鳥獣による農作物被害もなかなか減少しない状況にあり、遊休農地の増加も心配されています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□地域ぐるみで取り組む多面的機能		
支払等活動取組面積	3,945 ha	5,439 ha
□定年等帰農者数	16名	76人

施策の展開方向

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
- 企業に向けての情報発信
- 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援
- 直売所向けの野菜・花きの栽培技術の向上支援
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進



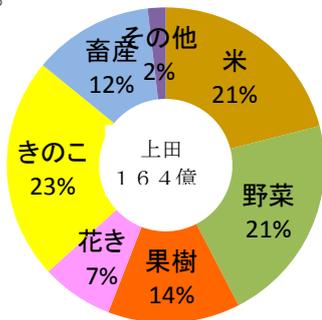
【地域ぐるみの協働活動（川上村）】

～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

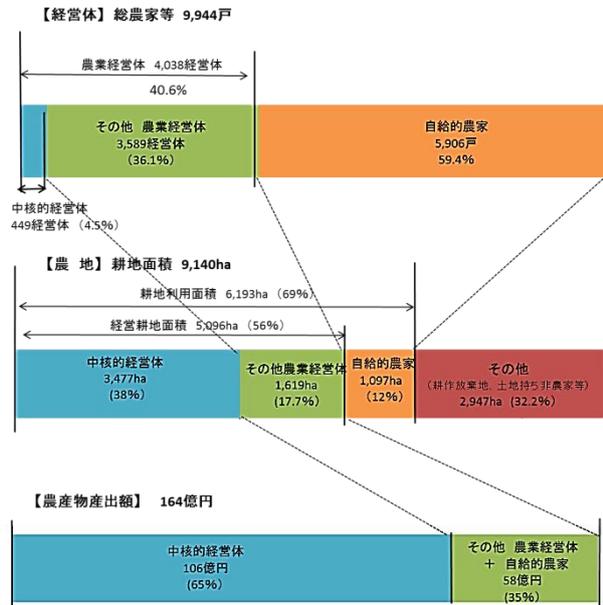
農業・農村の特徴

耕地が標高 420m から 1,300m に立地し、年間降水量が 890mm 程度と少雨多照の気象条件を活かした多様な農業を展開しています。

最近ではワイン用ぶどう栽培が増えています。



【平成27年】(2,015農林業センサスより推計)



めざす

I
次代
へつ
なぐ
上小
農業

- 地域と一体となった担い手の確保・育成が進み、若者から定年帰農者まで多様な人材が活躍しています。
- 需給バランスのとれた米づくり、地域ぐるみでの環境農業への取組が進んでいます。
- ぶどうの施設化等により、バランスのとれた多様な農作物の生産が進むとともに、自然災害に強い園芸産地が構築されています。

II 消費者とつながる上小の食

- 多様な品目を供給する農産物直売所間の連携により機能強化が進むとともに、消費者に信頼される安全安心な農産物供給基地が構築されています。

III 人と人がつながる上小の農村

- きめ細かに整備された農地・農業用施設を活用し、農業者が効率的で個性あふれる営農を行っています。
- 特色ある地域資源が有機的に連携・活用され、魅力あふれる農村づくりが展開されています。

地域の特徴的な取組

- 多様な担い手による農業生産と多様な品目を供給する農産物直売所の機能強化等により、消費者に信頼される農畜産物の安定供給を図ります。

I 次代へつなぐ上小農業

重点取組 1

多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

関東圏に近いという立地条件を活かして多様な担い手を呼び込むなど、さらなる新規就農者の確保を進めます。また、少雨多照な気象条件を活かしてさまざまな品目を生産しており、広く担い手を募っていきます。

中核的経営体や定年帰農者など、多様な農業経営体の確保・育成に努めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 45歳以下の新規就農者数(年間)	13人	18人
□ 中核的経営体数	467経営体	523経営体

施策の展開方向

- 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保や早期に自立する農業者への支援
- 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援
- 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進
- 樹園地の円滑な担い手への継承支援
- 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援



【新規就農支援セミナー】

重点取組 2

需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

園芸品目等との複合化やオリジナル品種の導入、実需者ニーズに対応した大豆・そば等の生産拡大を進めるとともに、需給バランスのとれた米づくりを推進します。

地域ぐるみでの環境農業の取り組み拡大を図るためにGAPの推進による農産物の安全性確保に努めます。

安全安心な畜産物の生産のため、農場 HACCP 等に取り組む畜産農家を増やします。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 県オリジナル品種の普及面積	100ha	279ha
□ 国際水準GAPの取得件数	1件	5件

施策の展開方向

- 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化
- 地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化
- 地域のモデルとなる国際水準GAP取得希望者への支援
- 農場 HACCP や畜産 GAP 等の取組への支援



【塩田の大豆ほ】

重点取組 3

消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

標高差を活かした多様な園芸作物の生産が行われています。特に野菜ではブロッコリーやアスパラガスの生産拡大に努めています。果樹では無核化推進のためのナガノパープル等への転換とともに施設化を進めています。

また、降霜や降ひょう等の自然災害に見舞われることが多い地域であり、自然災害に強い園芸産地づくりに努めています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ ブロッコリーの栽培面積	72ha	90ha
□ ぶどうの無核化率	48%	65%
□ 防ひょうネットの設置面積	4ha	12ha

施策の展開方向

- ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進
- ナガノパープル、シャインマスカット等の裂果防止対策の普及推進
- クルミ等地域特産果樹の生産振興
- グラジオラス等基幹品目の品質向上及びコギク等振興品目の生産拡大
- 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導



【シャインマスカット】

II 消費者とつながる上小の食

重点取組 4

食の地消地産と農産物直売所の機能強化

消費者に信頼される農産物直売所の機能強化に努めるとともに、農畜産物の地消地産を進めます。

未来を担う子ども達への食育や農作業体験を進めます。

おいしい信州ふード(風土)食材の活用促進と上小ブランドの確立を目指します。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 常設農産物直売所の売上額	18億円	22億円
□ 「おいしい信州ふード(風土)」SHOP登録数	60件	74件

施策の展開方向

- 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化
- 直売所 GAP の実践等を通じた安全安心な直売所の魅力アップ
- 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進
- 上小ブランドとしての加工品の開発



【農業体験】



【直売所の店内】

Ⅲ 人と人がつながる上小の農村

重点取組 5

多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

多様な農業生産を支えるためのきめ細かな基盤整備に加え、農村地域の安全安心や利便性の向上を図る生活環境基盤整備を進めます。

野生鳥獣の被害から農作物を守る効果的な対策や荒廃農地の発生防止・再生を行う地域の取組を支援します。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ ため池の耐震対策実施箇所数	0か所	18か所
□ 獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	280km

施策の展開方向

- 地域のニーズに応じた農地の条件整備
- 少雨地域における農業用水の安定供給
- ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進
- 鳥獣被害発生防止対策への支援
- 荒廃農地の解消と活用に向けた取組支援



【柵津御堂地区の団地造成】

重点取組 6

特色ある地域資源を活かした農村の活性化

農村の多面的機能を支える協働活動に加え、ため池や棚田など地域の特色ある農業資産を有効に活用する取組を支援します。

また、ワイン用ぶどう栽培に適した気候を活かし、千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携して一層のワイン振興に努めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,688ha	5,300ha
□ ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	110ha

施策の展開方向

- 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの協働活動への支援
- ため池や棚田などの農業資産を観光資源や教育教材として活用する取組を支援
- 農産物直売所を中心とした地域活性化の拠点づくり
- 都市農村交流・農村体験等による農村コミュニティの再生支援
- 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進



【棚田での田植体験】

3 諏訪地域の発展方向

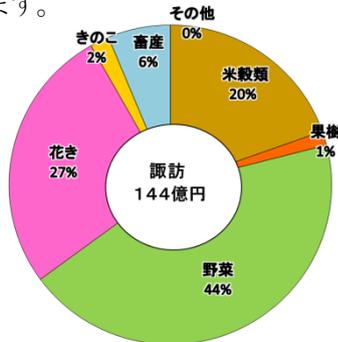
岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町
・富士見町・原村

高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業

農業・農村の特徴

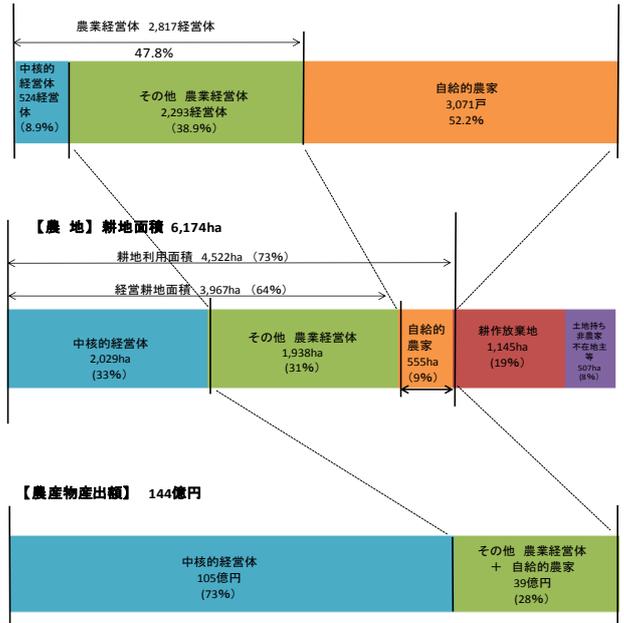
諏訪湖周辺の標高 760m 地帯から八ヶ岳西麓の標高 1200m 地帯まで耕地を有し、豊かな自然環境と冷涼な気象条件を活かした農業が営まれています。

八ヶ岳西麓地帯は国内屈指の高原野菜産地であり、花きも県内トップクラスの産地です。諏訪湖周辺では稲作や施設園芸が営まれています。



農産物産出額（H27 年度）

【平成27年】(2,015農林業センサスより推計)
【経営体】総農家等 5,888戸



めざす姿

I 次代へつなぐ諏訪農業

- 新規就農者が確実に定着し、地域の核となる中核的経営体を中心に多様な担い手が、効率的で収益性の高い農業を展開しています。
- 高原野菜や花きが安定して生産されており、高品質な農産物の産地として市場等の実需者から信頼されています。諏訪湖周辺や中山間地域においても、それぞれの立地条件に適した特徴的な農業が営まれています。
- 諏訪湖などの豊かな自然環境の保全に配慮した「環境にやさしい農業」の取組が継続して行われており、消費者からの理解と共感が得られています。

II 消費者とつながる諏訪の食

- 食育等を通じて諏訪農業への関心が高まり、直売所を中心とした地消地産が進んでいます。観光や商工との連携、6次産業化の進展により、諏訪の農産物や「おいしい信州ふーど(風土)」への理解が深まり、新たな販路が開拓されています。

III 人と人がつながる諏訪の農村

- 農業生産活動が活発に行われ、美しい農村に人々が集っています。観光と連携した農村景観・地域資源の活用が進み、魅力ある「諏訪」のコミュニティが創造されています。

地域の特徴的な取組

- 諏訪ブランド農産物を支える担い手の育成と品目の生産安定
- 諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

施策の展開方向

I 次代へつなぐ諏訪農業

重点取組 1 新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

諏訪地域の肥沃な農地と冷涼な気候に魅力を感じ、多くの新規参入者が見られる中で、受入れ態勢の充実と確実な定着、資質向上のための支援が必要です。一方で、農業者の高齢化が進行する中で、定着した担い手を含めて企業的な経営を志向する中核的経営体の確保・育成が求められています。

また、地域の農業振興に貢献するリーダーの育成や、農村女性や集落営農組織の取り組みを支援し、諏訪地域全体の農業振興を図ることが重要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 中核的経営体数	519経営体	569経営体
<input type="checkbox"/> 45歳未満の新規就農者(単年度)	17人	14人

施策の展開方向

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
- 就農支援連絡会を中心とした新規就農者の確保・育成策の推進
- 諏訪ブランド農産物の生産を支える担い手育成体制の確立
- 企業的な経営を志向する中核的経営体への誘導
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進



【キク青年部の技術研修】

重点取組2 諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

八ヶ岳西麓を中心に、冷涼な気象条件を活かしたセルリーなどの高原野菜や、キク、カーネーション、トルコギキョウ等の多品目の花きが生産されており、諏訪ブランドとして市場等の実需者から高い評価を得ています。夏秋期の園芸産地として安定生産が求められており、技術向上や施設整備等を進めるとともに、効率的な農業生産を行うために不可欠となる生産基盤の整備が重要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> セルリーの出荷数量	9,000 t	()
<input type="checkbox"/> トルコギキョウの出荷本数	3,200千本	()
<input type="checkbox"/> 重要な用排水施設の整備延長	36.8 km	41.1 km

施策の展開方向

- 夏期高温期における野菜の生産安定対策の推進
- ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策
- トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化
- 中核的経営体育成と連携した農地の条件整備
- 基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保全管理

重点取組 3

諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

諏訪湖周辺の平坦な水田地帯から中山間地域まで、地域の立地条件に適した農業が営まれ、特徴的な農畜産物の生産が行われています。諏訪湖周辺の稲作や集落営農組織におけるそば等の高品質安定生産、及び、中山間地域等における特産品目の生産振興が求められています。また酪農を中心とした畜産経営の安定化も重要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 一等米比率の向上	95%	98%
□ 個別施設計画（農業水利施設）の策定延長	0 km	75.7 km

施策の展開方向

- 水稲・そば等の土地利用型作物の生産安定と品質向上
- 生産管理の効率化による農業生産性の向上
- 中山間地域等の立地条件に適した地域特産品目の生産振興
- 畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備
- 中山間地域における老朽化が著しい農業用施設の整備・更新と保全管理

重点取組 4

諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

消費者が求める食の安全・安心に対応した農産物生産はもとより、生産現場における適正な農業生産活動への取組が求められています。

また、諏訪地域では関係者が一丸となって諏訪湖の創生に取組んでおり、環境にやさしい農業の取組に対する消費者の理解と共感を得ることが重要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□環境にやさしい農産物認証取組面積	80ha	100ha
□国際水準GAPの取得件数	1	3

施策の展開方向

- 輪作体系の活用やオリジナル肥料の導入などの普及等による減肥の取組拡大
- 主要品目を対象とした環境にやさしい病虫害防除技術の確立
- 環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得支援
- GAP の実践による持続的な農業生産の実現
- 環境にやさしい農業に対する消費者の理解促進

II 消費者とつながる諏訪の食

重点取組 5

諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

諏訪の「おいしい信州ふーど（風土）」を始めとする地元農産物等や伝統食、郷土料理等の食文化に対する理解を深めるため、地消地産を更に進める必要があります。また、児童、生徒に対して諏訪農業や農産物への関心を高めていくことが重要です。

諏訪の農産物の付加価値向上や販路開拡大を図るため、他産業との連携や6次産業化の推進が必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 直売所売上額	17億円	20億円
□ 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	10件

施策の展開方向

- 児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進
- 消費者ニーズに応えた農産物直売所の魅力・資質向上の支援
- 「おいしい信州ふーど（風土）」を始めとする地元農産物への理解促進
- 他産業との連携による付加価値向上と販路開拓等支援による6次産業化の推進



【温泉朝市での農産物PR】

III 人と人がつながる諏訪の農村

重点取組6

みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

農村の地域コミュニティは、高齢化や人口減少により、地域住民だけでは農地や地域資源の保全を行うことが困難となっています。地域住民が主体となった農村景観や機能等の維持活動や、他産業と連携した農村の魅力活用などの取組を進めることによって、農村の役割について都市住民の理解醸成を図り、訪れたい、暮らしたい「諏訪」を創造することが求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,650ha	2,900ha
□ 農業用水を利用した小水力発電箇所数	1箇所	3箇所
□ 新たに観光資源として活用した農業施設数	1箇所	2箇所

施策の展開方向

- 多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造
- 野生鳥獣被害防止対策の推進
- 農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用
- 農・工・観の連携による農業・農村体験の機会創出
- 歴史ある農業施設等の観光資源への活用
- 農ある暮らしを求める移住希望者等に対する支援



【堰を活用した小水力発電】

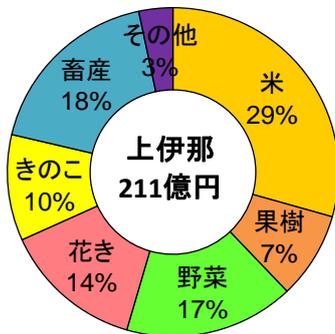
4 上伊那地域の発展方向

伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村

～二つのアルプスが輝く 大地と人を育む上伊那の農業・農村～

農業・農村の特徴

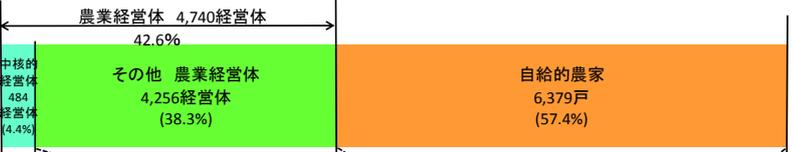
天竜川河岸段丘地域の平坦水田地帯と西部畑作地帯及び東部中山間地域に大別され、水田地帯では米を中心として野菜、花きの複合経営、畑作地帯では、畜産、野菜、果樹を中心とした農業経営が展開されています。



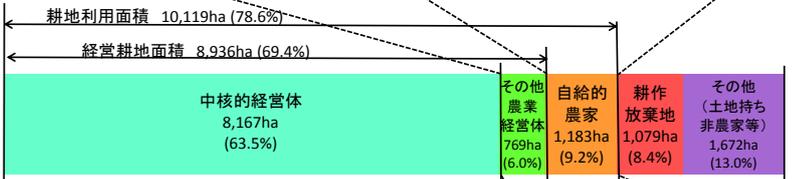
農産物産出額 (H27年度)

【平成27年】(2015農林業センサスより推計)

【経営体】総農家等 11,119戸



【農地】耕地面積 12,870ha



【農産物産出額】211億円



めざす姿

I 次代へつなぐ上伊那農業

- 全国に先駆けて法人化した集落営農組織の維持・発展と新規就農者等次代を担う個別経営体の確保・育成
- 生産コスト低減・省力化技術 (ICT、直播、高密度播種など) の導入による経営改善や付加価値の高い米づくり等を行い、米を中心とした水田農業の発展
- 酪農経営の効率化や規模拡大などにより、国際競争力をもつ酪農経営の展開
- 消費者が求める品目の導入など需要に応じた園芸作物生産の振興

II 消費者とつながる上伊那の食

- 生産者や実需者・消費者のつながりを深める産地交流活動などによる地消地産の拡大

III 人と人がつながる上伊那の農村

- 地域住民が自ら行う農村景観維持活動や鳥獣被害対策により農村環境の維持・保全
- リニア新幹線の開通を見据えた都市住民との交流体制整備による農村地域の活性化

地域の特徴的な取組

- 全国に先駆けて組織化された集落営農組織のリーダー育成やネットワークの構築による新たな集落営農の展開
- 実需者からの要望が強い米を中心とした水田農業の経営安定のための低コスト生産技術や付加価値の高い米づくり等の推進

施策の展開方向

I 次代へつなぐ上伊那農業

重点取組 1 集落営農の新たな展開と担い手の確保

当地域は、全国に先駆けて集落営農に取り組み、集落営農の組織化ではトップレベルの評価を得ています。今後は、集落営農を更に安定したものとするため、リーダーの育成や園芸作物を導入するなどの新たな事業展開を促進します。

また、畜産や園芸作物生産の担い手として、新規就農者や認定農業者などの個別経営体の育成や資質の向上についても併せて推進します。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数 (12組織)	12組織	17組織
<input type="checkbox"/> 新規就農者数 (45歳未満) (〇人/年)	〇人/年	21人/年

- #### 施策の展開方向
- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
 - 経営の効率化を目指した集落営農組織間におけるヒト・モノのネットワークの構築
 - 園芸品目の導入等による多様な集落営農の展開
 - 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
 - 農商工連携等による中核的経営体の経営力向上

重点取組 2 実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

当地域の米は、単収及び一等米比率ともに全国トップクラスです。加えてカントリーエレベーター（穀類乾燥調製貯蔵施設）の充実などにより、年間を通じて高品質な米を供給できることから、安定した需要に支えられた生産を継続してきました。

今後は、米政策の転換等も踏まえ、これまで以上に、「需要に応じた米づくり」「付加価値の高い米づくり」を進めるとともに、ICT技術等を活用した米づくりの低コスト、省力化を図ります。

また、県下一の生産量を誇るそばなど土地利用作物のブランド化と消費拡大に取り組めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 高密度播種・短期育苗による少苗箱移植栽培面積 (0ha)	0ha	30ha
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	230ha
<input type="checkbox"/> そばの作付け面積	922ha	1,000ha

- #### 施策の展開方向
- 米の生産数量目安の最大限活用した生産と乾燥調製貯蔵施設の運用効率の向上による米の有利販売
 - 環境にやさしい農産物認証の取得などによる付加価値の高い米生産の推進
 - 米の所得確保を行うため、ICT技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
 - 土地利用型作物（麦、大豆、そば等）や業務用野菜などの高収益作物と米を組み合わせた複合経営の推進
 - そばの地域ブランドの確立に向けた取り組みの推進
 - 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策

重点取組 3**豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開**

当地域は広大な牧草地や飼料畑により、本州ではまれな粗飼料自給率の高い酪農地帯を形成しています。豊富な自給飼料の活用により概ね安定した酪農経営が営まれています。酪農家の高齢化が進んでいることから、担い手の確保・育成に取り組めます。

また、今後予想される国際競争にも対応できるよう、生乳の安定した生産確保に取り組むとともに、規模拡大や、ICT技術の導入などによる生産能率の向上を図ります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□生乳生産量	20,000t	21,000t
□1戸当たり飼養頭数	35.3頭	40頭
□イネWCSの生産面積	94ha	100ha

施策の展開方向

- 自給飼料基盤の集積と耕種農家と連携したイネWCS生産の拡大
- 発情発見システムなど酪農ICT技術の導入による生産能率の向上
- 地球温暖化に対応した暑熱対策技術の導入
- 支援事業や遊休畜舎活用等による経営規模拡大と若手酪農家の定着支援
- 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止
- 後継牛の確保や年間の生乳の出荷体系のコントロールなど安定した酪農経営の推進

重点取組 4**河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興**

当地域は、県内一の単収を誇るアスパラガスや生産量全国一のアルストロメリアなど、立地条件を活かした園芸作物の栽培が盛んな地域です。

今後も、消費者が求める品目導入や需要期に応じた計画生産などに取り組み、多様な園芸作物の生産振興を図ります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	10.5ha
□アスパラガスの新・改植の増加面積 (2ha/年)	2ha	10ha
□ブロッコリーの栽培面積	84ha	90ha
□果樹戦略品種の栽培面積	0ha	82ha

施策の展開方向

- 日本一のアルストロメリア産地の発展に向け、高単収品種の導入や地冷、炭酸ガス施用技術の定着を図る
- トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取り組みを推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進
- アスパラガスの施設化と排水対策の推進による単収向上と担い手確保による産地の維持
- 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大
- 果樹の県オリジナル品種の推進
- りんご高密度植栽培やなしのジョイント栽培等の高品質・低コスト技術の推進

II 消費者とつながる上伊那の食

重点取組 5

食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

当地域では、学校給食への地元農産物の提供や農村女性グループによる食農教育、郷土食の伝承活動などの地消地産に向けた取り組みが進められてきました。

今後は、この地域で生産される多様な農産物を最大限に活用した地消地産の取り組みを更に進めるとともに、情報発信の充実、生産者と実需者・消費者の顔が見える産地交流活動、産地直売所の機能強化など、交流人口の増加にも繋がる取組を推進します。

また、地消地産や食農教育を展開するための担い手確保に取り組みます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 農産物直売所数及び売上総額 (売上高1億円以上)		【確認中】
<input type="checkbox"/> 県産食材提供施設数	0店	17店

施策の展開方向

- 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふード（風土）」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進
- 地域農業への理解を深める食農教育の推進と人材育成
- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
- 地域の「食」を資源とした観光地域づくりの推進

III 人と人がつながる上伊那の農村

重点取組 6

二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

当地域の風土・景観は、二つのアルプスに囲まれた河岸段丘における営農活動により形成されてきました。

今後も豊かな風土・景観を維持するとともに、健康長寿社会の構築、農村と都市との交流などを進め、未来志向の暮らしの場としての「伊那谷らしい農村」の整備を推進します。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	6,876ha	8,600ha
<input type="checkbox"/> 野生鳥獣による農作物被害額	75百万円	59百万円

施策の展開方向

- 中山間地等の農村環境を保全・維持するため、多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用した取り組みを支援
- 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施
- リニア新幹線等の交通網整備を見据えた農村環境の維持・形成、農家民宿・農家民泊の推進による都市農村交流の活性化
- 農産物の輸送と共に地域の生活を支える基幹農道の改修・整備
- 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修

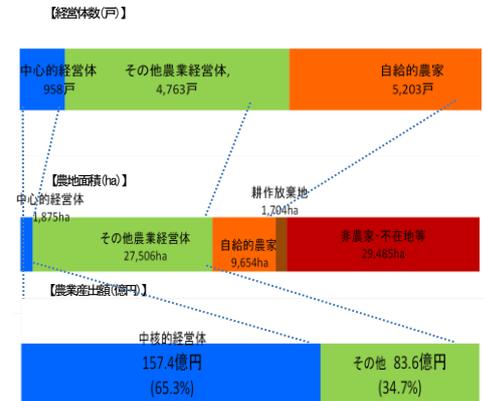
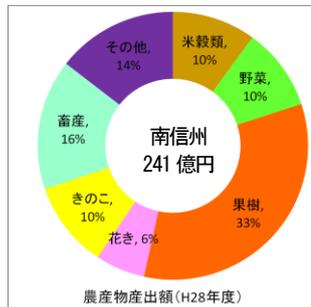
5 南信州地域の発展方向

飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村・
下條村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村

～豊かさあられる南信州農業！ 農から始まる新しい交流文化～

農業・農村の特徴

- 南信州地域は、山間傾斜地が多く1戸当たりの耕地面積が狭いものの、標高差や温暖な気候に恵まれ、多品目の果樹、野菜、花きが栽培されているほか、肉用牛、養豚等の畜産も盛んです。
- 特に、地理的表示保護制度登録された「市田柿」をはじめ、りんご、なし、もも、ぶどうなどの果樹の生産が多い地域です。
- 観光農業やグリーンツーリズムも盛んで、都市と農村の交流が活発に展開されています。
- 一方で、農業者の高齢化や農業水利施設の老朽化などの課題が顕著になっています。



めざす姿

I 次代へつなぐ南信州農業

- 農家の後継者、U I ターンの新規就農者、定年帰農者など多様な担い手により、南信州地域の特徴を活かした農業経営が展開されています。
- 円滑な樹園地継承や新品目の生産拡大等により県内有数の果樹産地が維持され、また、野菜や花きの多品目生産による安定した複合経営が展開されるなど、多様化する消費者志向に適応する総合産地が形成されています。
- 牛肉や豚肉等の畜産ブランドや伝統野菜など特徴ある農畜産物も安定して生産されています。

II 消費者とつながる南信州の食

- リニア新時代の交流・流入人口の増加を見据えて、新たな地域特産品開発や6次産業化が進展し、南信州らしい「観光+農業」が一層盛んになっています。
- 食育を通して子供たちの「食」への理解が深まり、地消地産が更に定着しています。

III 人と人がつながる南信州の農村

- リニア関連開発と調和した秩序ある農地利用が展開され、併せて、荒廃農地対策や野生鳥獣対策等の効果により魅力的な農村の景観が守られています。
- 移住・定住者の増加により新たな農村コミュニティが形成され、地域のニーズに即した農業関連ビジネスも発展しています。
- 農業水利施設の計画的な改修により安全で災害に強い地域づくりが進められるとともに、農業用水を使った小水力発電など地域資源の活用が進展しています。

地域の特徴的な取り組み

- 地域を横断するリニア中央新幹線や三遠南信自動車道の工事が進み、開通後の都市部との交流に大きな期待がよせられていることから、I ターン新規就農や農ある暮らしなど移住・定住促進の具体的な対策を進めます。
- 県内で初めて地理的表示保護制度に登録された市田柿やりんごのシードルなど果樹生産を中心に産地ブランド化の強化に取り組みます。

施策の展開方向

I 次代へつなぐ信州農業

重点取組 1 南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

農業法人や個別経営体により、果樹を中心に野菜、花き、畜産、菌茸など様々な農業経営が展開されていますが、小規模な農家も多く、人口減少社会の中で、農業の人材育成は、地域全体で取り組むべき喫緊の課題です。

このため、行政と農業団体が連携し、農家の後継者はもとよりU I ターンの新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保に努める必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□45歳未満の新規就農者数	28人/年	平均 25人/年
□I ターン就農者数	- 人/年	平均 5人/年

施策の展開方向

- 県、市町村、JA と連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化
- 各種セミナー、研修会による新規就農者や中核的経営体の資質向上
- 県農業大学校研修事業の南信州での実施や帰農塾等によるU I ターン含む定年帰農者への支援の充実

重点取組 2 新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

りんご、なし、柿、もも、ぶどうを主力とする県内有数の果樹産地ですが、消費低迷や後継者不足などで円滑な産地継承に懸念が生じています。

消費者ニーズの高い品目や新たな品種への転換、省力化生産技術の拡大、地球温暖化への対応等により高品質で競争力の強い果樹産地づくりが必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□柿の栽培面積	517ha	542ha
□ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	25ha

施策の展開方向

- リンゴ長果 25(シナノリップ)などリンゴの新品種を含めた県オリジナル品種の戦略的拡大
- 市田柿の生産拡大と「市田柿+α」複合経営の推進
- りんご新しい化栽培やなしのジョイント仕立栽培など省力化と生産性向上の推進
- シャインマスカットやナガノパープル等無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化

重点取組 3**マーケットインの複合産地の構築**

気象特性を活かし、多品目の野菜や花きのほか、畜産やきのこ、茶など多様に生産される複合産地を形成していますが、今後、人口減少による消費低迷など産地間競争は厳しさを増していくと考えられます。

このため、更なる品質の向上や作期の拡大などマーケット需要を踏まえた戦略的な産地の構築が求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	37ha
□白ネギ等新品目栽培面積	23ha	26ha
□信州プレミアム牛肉認定頭数	682頭/年	770頭/年

施策の展開方向

- きゅうり・アスパラガスの施設化の推進
- 白ねぎ等新品目の作付け推進
- ダリア等 200 種類以上の多品目花き生産への支援
- 県内一の茶産地の維持
- 需要に即したきのこ生産
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
- ICT 等新技術の導入検討

重点取組 4**稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進**

観光農園をはじめ、シードル等新たな農産加工品開発(6次産業化)や市田柿の地理的表示保護制度(GI)登録、伝統野菜の安定生産、環境にやさしい農産物認証やエコファーマーの取得など農産物の高付加価値化に取り組む農業経営が拡大しています。

引続き、安全・安心な農畜産物の生産を基本に、消費者や食品産業側の求める付加価値を適確に捉え、新たな需要を開拓していくことが求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 伝統野菜認定数	11種類	13種類
□ 6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	4件

施策の展開方向

- シードルなど新たな地域特産品の開発の推進と消費の拡大
- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売を目指す取組への支援
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
- 食品産業との連携への支援

II 消費者とつながる信州の食

重点取組 5

食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

都会の援農ボランティアを受け入れるワーキングホリデーや、くだもの狩りの観光農園、棚田オーナー制度など、都市と農村の交流が活発に展開されていますが、今後は、リニア中央新幹線と三遠南信自動車の開通により交流の拡大が見込まれます。

このため、食育を一層推進し、地域固有の食文化や地域食材への理解を深めることにより、地元農畜産物のPRの拡大につなげ、一過性でなくリピーターとして、また居住する都市部においても求め続けてもらえる南信州ならではの地消地産が期待されます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□都市農村交流人口	193,755人	200,000 人(仮)
□販売金額1億円以上の農産物直売所数	7箇所	8 箇所

施策の展開方向

- 小学生や未就学児との農業体験会の開催など教育現場との協働による食育の強化
- 直売所の品揃え強化・ネットワーク化等による消費誘導
- 市田柿など地域特産品のレシピ開発や料理講座等への支援
- 交流人口増加を見据えた地元農畜産物のPRと「観光+農業」の推進
- 地元民俗芸能と食文化、地域食材等を融合させる「食」を介した交流の促進

III 人と人がつながる信州の農村

重点取組 6

農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

人口減少・高齢化が急速に進行する中、地域の人材確保は非常に重要な課題です。交流が盛んな南信州の強みを生かし、都市から人を呼び込み、移住・定住者を含む新たな経済活動や農村コミュニティを創出することが期待されます。

また、四季折々豊かな農作物があふれる美しい農村景観を次代へ継承していくため、集落での荒廃農地や野生鳥獣害の対策活動が重要であり、同時に地域農業に欠かせない農業水利施設などの長寿命化対策や、農村地域の防災・減災対策を着実に進め、安全で住みよい農村づくりに取り組む必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数		□ 6箇所/5年間
□多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,675ha	□ 3,010 ha

施策の展開方向

- 農業体験型研修の充実等による移住・定住者の支援
- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地利用の最適化の推進
- 農村の多面的機能の維持と小水力など地域資源の活用促進
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進
- 食材の移動販売や配食サービスなど中山間地域におけるビジネスモデルの検討

6 木曾地域の発展方向

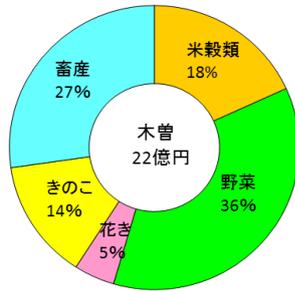
上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、
王滝村、大桑村

木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ

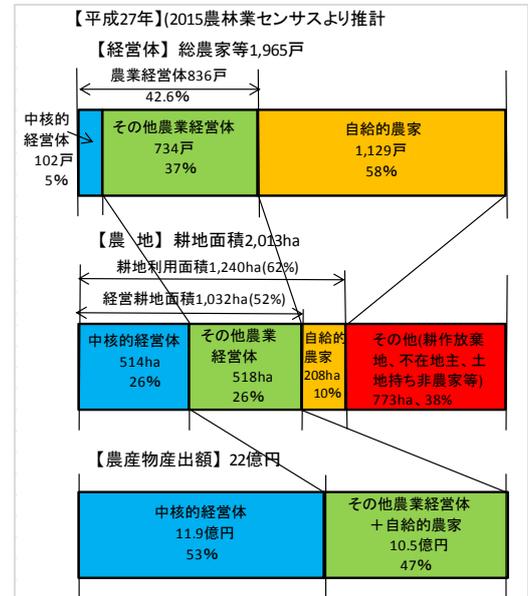
農業・農村の特徴

木曾川沿いの標高 400m から 1,300m の開田高原にかけて広がる農地と、日・年較差が大きく、冷涼な気候を背景にして、御嶽はくさいと和牛子牛の生産を中心に、「すんき」などの地域伝統加工食品の生産に取り組んでいます。

一方、75歳以上の基幹的農業従事者の割合は 43.1% で、県平均より 6.2% 高く、高齢化と農業従事者の減少が進んでいます。



農産物産出額 (H27 年度)



めざす姿

I 次代へつなぐ木曾農業

- U・I ターン者や定年帰農者などの多様な担い手が活躍しています。
- 御嶽はくさい、木曾子牛の競争力、質、量が高まり、消費者ニーズに応えています。
- 木曾の特色を活かした農産物直売所や加工の活動が展開されています。

II 消費者とつながる木曾の食

- 地理的表示制度を通し、すんきが木曾地域を代表する産物として消費者とつながっています。
- 6次産業による木曾らしい商品化開発が推進されています。
- 木曾ならではの「食」が、訪れる人をもてなしています。

III 人と人がつながる木曾の農村

- 野生鳥獣被害が減少し、営農に対する意欲が保持されています。
- 中山間地の農業生産基盤や生活環境が整備され、持続的な農業が展開されています。
- 小水力発電の売電益や農業遺産を活用した農村・観光ビジネスにより、元気な魅力ある農村が実現しています。

地域の特徴的な取組

- 木曾地域を代表する漬物「すんき」は、平成 29 年 5 月に地理的表示保護制度(G I 制度)に登録されたことにより、消費者へ本物の味を届けられるとともに、生産者の励みになり、地域全体で原料であるかぶ菜の生産・確保に取り組んでいます。

施策の展開方向

I 次代へつなぐ木曾農業

重点取組 1 木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

木曾地域の新規就農者は、年間2名程度を確保していますが、農業従事者の高齢化の進行は著しく、経営を中止する農家が増加しています。担い手の不足は生産量の減少、耕作放棄地の増加、ひいては集落機能の維持にも影響します。このため、木曾地域の実情を考慮しながら、U・Iターン就農や定年帰農者などの担い手を確保するとともに、集落営農組織、農作業受託組織の体制強化により、地域の営農や農村社会を維持していく必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 新規就農者数 (45歳未満・累計)	12人	10人
□ 定年等帰農者の数 (累計)	6人	15人

施策の展開方向

- 就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進
- 里親支援事業等を活用した新規就農者の育成
- 農業入門講座（基礎・実践）の開催による定年帰農等の支援
- 集落営農組織、作業受託組織の体制強化や法人化の支援



【農業入門講座】

重点取組 2 木曾農業ブランド「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

木曾地域の立地条件を活かして「御嶽はくさい」、「木曾子牛」を中心に農業が営まれています。生産者の減少や高齢化に伴い生産は減少しています。このため、新規就農者を確保するとともに、新たな技術の導入や生産基盤の整備による経営規模の拡大を推進し、さらにブランド力の向上により、生産・販売体制の強化を図る必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 御嶽はくさい計画出荷量 (年)	38.3万c/s	40.0万c/s
□ 1戸当たり子牛出荷頭数 (年)	5.47頭	6.00頭

施策の展開方向

- 意欲ある経営体の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり
- 御嶽はくさい農家の経営安定指導
- 御嶽はくさいの品質向上と適正生産及び代替品目の検討
- 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保
- 稲WCS、草地更新による自給飼料の増産



【中央家畜市場】

重点取組 3

特色ある「稼げる農業」の推進

御嶽はくさい、木曾子牛が高い評価を受け、木曾ブランドとして農業を牽引してきていますが、消費者ニーズの多様化に対応し、生産者の所得向上に繋げるためには、既存品目の定着・生産拡大を図るとともに、木曾に適合した新品目を提案・普及していく必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 販売額1千万円以上の園芸品目等の育成(累計)	8品目	9品目
□ 米の1等米比率の向上(年)	63%	90%

施策の展開方向

- 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討
- 農産物直売所、農産加工施設の経営改善と人材育成
- 害虫防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調整施設の機能強化による1等米比率向上



【トルコギキョウ】

II 消費者とつながる木曾の食

重点取組 4

木曾の本物を味わう食と食しかたの提供

木曾ならではの塩を使わない漬物「すんき」が、すんきブランド推進協議会の申請により、平成29年5月に地理的表示保護制度の登録を受けたことから、製造・品質管理の確立や原料である「かぶ菜(信州の伝統野菜)」の生産拡大を進める必要があります。

また、すんき以外にも6次産業に関連した商品化や木曾ならではの「食」による観光と連携した地域活性化を進める必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ G I すんきの製造量(年)	0 t (37.7t※)	50 t
□ 6次産業による商品化数(累計)	7	12

※H28にG I登録されたことを想定した場合の推定製造量

施策の展開方向

- すんきブランド推進協議会による品質管理体制の整備
- 生産工程管理記録と適正表示の徹底、加工技術の向上
- G I制度の周知、食べ方を含めた「すんき」のPR
- すんきの原料であるかぶ菜の品質向上・生産拡大
- 6次産業による商品化の推進
- 木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化



【すんきの製造作業】

Ⅲ 人と人がつながる木曾の農村

重点取組 5

住民参加による元気な村づくり

農業従事者の高齢化が進行するとともに、野生鳥獣による農作物被害や耕作放棄地の発生により農産物生産が減少するだけでなく、農村集落としての機能が低下しています。このため、女性や定年退職者を含む地域住民が協力して地域の課題に対応する体制づくりを支援していく必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□野生鳥獣による農作物被害額(年)	17,271千円	12,000千円
□中山間地域農業直接支払事業による農地等保全活動(年)	389ha	389ha
□地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業の活動面積(年)	346ha	346ha

施策の展開方向

- 捕獲・防除・環境整備を組合せた野生鳥獣被害対策支援
- 中山間地域農業直接支払制度による農地等保全の取組支援とPR
- 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR
- 耕作放棄地解消の取組支援



【電気柵設置講習会】

重点取組 6

元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

中山間地における作業効率の悪い農地の耕作放棄地拡大を抑制し、今後の継続的な営農を維持していくうえで、さらなる耕作条件の改善が必要となっています。

このため、地域に適した農地の基盤整備を行うとともに、地域資源を活かした自然エネルギーによる営農経費の負担軽減と、地域特有の農業資産を活かした農業観光への取り組みを行い、農村地域全体の活性化を進めていく必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□生産性を高める農地の条件整備(累計)	814ha	829ha
□農業用水を活用した小水力発電の設備容量(累計)	2.4kw	90kw
□新たに観光資源として整備する農業施設数(累計)	—	2箇所

施策の展開方向

- 中山間地のほ場・用排水路・農道整備
- 小水力発電施設建設及び技術的支援
- 農業遺産等を観光資源として活用するための案内看板や遊歩道の整備



【(農業遺産)久保洞水路橋】

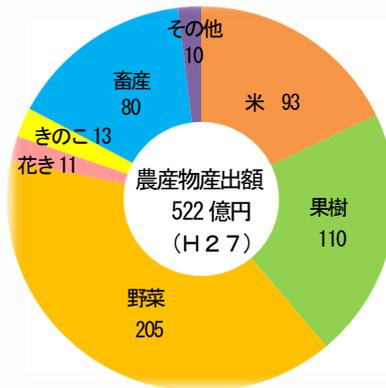
7 松本地域の発展方向

松本市・塩尻市・安曇野市・麻績村・生坂村
山形村・朝日村・筑北村

豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業

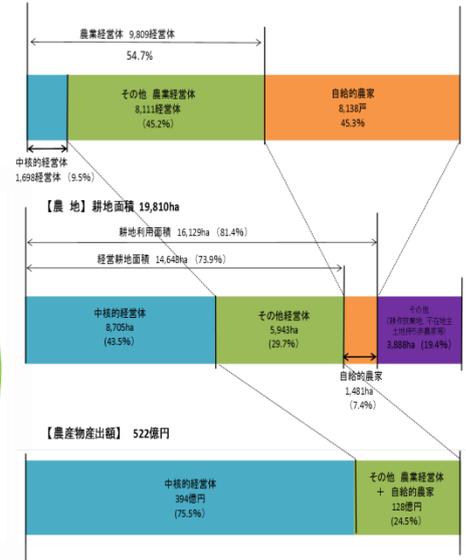
農業・農村の特徴

- ・当地域では、多様で豊かな自然や風土と、大消費地に比較的近い立地を活かして農業が展開されています。
- ・水田地帯では、豊かな用水を活用し、水稻とともに麦・大豆等が生産され、大規模な農業法人・集落営農組織も育っています。
- ・畑作地帯では、灌漑用水を活用した葉野菜等の特産野菜、りんご等の果樹など、県内屈指の産地が築かれています。
- ・畜産や水産も盛んに行われており、近年は、夏秋いちごやワイン用ぶどうなどの生産も増加しています。
- ・農業者の約7割が65歳以上と高齢化が進み、地域農業を継承する体制づくりが課題となっています。



【平成27年】(2015農林業センサスより推計)

【経営体】総農家等 17,947戸



めざす姿

I 次代へつなぐ松本農業

- 地域の農業を牽引する中核的経営体が、整備・集積された基盤をフルに活用して効率的で生産性の高い営農を展開するとともに、次代を担う若手農業者が育っています。
- 立地条件や風土を活かし、安全・安心で環境にやさしい生産技術を基礎として、県オリジナル品種等マーケットニーズに応える高品質な農産物^(※)の生産や新技術導入等により、個性豊かで、信頼される総合供給産地として発展しています。(※:農産物には、畜産物、水産物を含みます。(以下同じ))
- 松本地域特産の農産物について、その魅力が広く発信されて多様な取引が行われるとともに、6次産業化がビジネス展開されています。

II 消費者とつながる松本の食

- 「おいしい信州ふード(風土)SHOPをはじめ多くの販売店等において、松本地域の魅力ある農産物や加工品が盛んに供給・発信されています。
- ホテルや旅館、飲食店などで、松本特産の食材を活用した食事が提供され、豊かな自然や上高地などの景勝地とともに、地域の魅力として享受されています。
- 学校や地域における食育活動の展開により、地域の食材のおいしさや「食と農」の大切さが理解されるとともに、健康的でバランスの良い食事が摂られています。

III 人と人がつながる松本の農村

- 中山間地域などにおいて、多様な担い手や集落営農組織等により、地域の特色を活かした活力ある農業や農村生活が営まれています。
- 農業者や地域住民など地域ぐるみでの協働により、魅力ある農村の景観や多面的機能が農村コミュニティとともに大切に維持されています。
- 農地・農業用施設災害や鳥獣被害がなく、暮らしや農業生産が安心して行われています。

地域の特徴的な取組

- 松本地域の農業を担う新規就農者の確保と中核的経営体の育成
- 県育成のオリジナル品種等市場性や消費者ニーズの高い品目の品質向上と生産拡大

施策の展開方向

I 次代へつなく松本農業

重点取組 1

松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

松本地域は、米を始め野菜類、果樹類や畜産物などの総合供給産地としての地位を確立していますが、農業者の高齢化等による生産力の低下が課題となっています。

そのため、市村やJA等と連携して、地域農業の牽引役となる「中核的経営体」の確保に向けて、新規就農者の確保、集落営農組織の育成、経営体の経営力強化を進めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
新規就農者数(45歳未満)	30 人/年	41 人/年
中核的経営体数	1,360 経営体	1,906 経営体
法人経営体の数	132 経営体	155 経営体

施策の展開方向

- 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
- 人・農地プランの推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
- 地域農業を牽引する経営体や集落営農組織について法人化と経営力強化を支援
- 大型の経営体や農繁期を支える労働力の新たな確保方策の研究・検討の推進

重点取組 2

農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

松本地域では、農地の整備率や利用集積はおおむね順調に推移していますが、農業用施設の更新が課題となっています。

今後は、規模拡大や高収益作物への転換等による一層の経営力強化と効率化に向けて、市村等関係機関・団体と連携し、生産基盤の整備・汎用化等を計画的に推進するとともに、農地利用についてもさらに集積と集約化を進めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
農業用水を安定供給する重要な用排水施設の整備か所数	—	3 か所
農地基盤整備及び水田汎用化面積	126 ha	184 ha
担い手への農地の集積率	47.8 %	65.0 %

施策の展開方向

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
- 水管理の省力化と用水の安定供給のため、老朽化が著しい水路やかんがい施設の更新を推進
- 人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等による中核的経営体への農地利用の集積・集約を促進
- 遊休農地の発生防止と再生を進め、ワイン用ぶどうなど需要のある作物生産での活用を推進

重点取組 3**消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立**

松本地域は県内屈指の農業地帯で、鮮度の高い農産物を全国に向けて供給する責任産地として、また、ニーズの高い県オリジナル品種を始めとする多彩な農産物を生産販売する、ブランド力の高い産地として、引き続きその維持発展を図ります。

さらに、生産性向上や省力化が図られる新しい技術の積極的な導入を進めるとともに、環境にやさしい生産方式や生産工程の改善等を目指した取り組みを一層推進します。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（米、麦、大豆、そば）	334 ha	738 ha
りんご高密度植・新しい化栽培面積	75 ha	150 ha
自給飼料の栽培面積	435 ha	480 ha

施策の展開方向**【共通】**

- ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及
- エコファーマー認定や信州の環境にやさしい農産物認証等の取り組みの促進
- 農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進
- 商談会や銀座NAGANO等でのイベント開催による販売促進と知名度の向上
- 意欲ある農業者や、農業者と加工事業者等とのマッチングによる6次産業化ビジネスへの取り組みを支援

【米穀類及び水田活用】

- 風さやか、信州ひすいそば、ホワイトファイバー等県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
- コシヒカリ等米の食味等品質向上対策の推進
- 需要量に応じた米生産を柱として、労力に見合う高収益作物の導入による複合経営を推進

【果樹】

- りんご高密度植・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援
- 消費者ニーズの高いぶどう品種やワイン専用品種の品質向上と生産拡大を支援
- 優良品種等への改植と合わせた樹園地継承による園地と産地の若返りを推進

【野菜・花き】

- 夏秋いちごや玉ねぎ等、マーケットニーズの高い品目の生産拡大や、産地における集出荷・販売体制の整備を支援
- レタス、すいか、ながいも等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
- ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援

【畜産】

- 畜産経営の体質強化のため、県育成等優良品種による自給飼料の増産を推進
- 意欲ある畜産経営体を核とした地域ぐるみでの高収益型畜産の実現を支援

II 消費者とつなぐ松本の食

重点取組 4

松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

地域の消費者や観光客からニーズの高い、新鮮で多彩な野菜・果実・養殖魚などやその加工品について、一層の販売促進や情報発信の強化に取り組むとともに、観光業や食品加工業との連携等により地消地産を推進します。

また、子供の頃から「食や農」への関心が大切であるため、大人も含めて継続的な食育活動について取り組みを進めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
売上高1億円以上の農産物直売所の数	12 施設	14 施設
「おいしい信州ふード(風土)」SHOP登録数	210 施設	256 施設
学校給食における県産食材の利用割合	51.2 %	54 %

施策の展開方向

- SHOPとの連携強化等「おいしい信州ふード(風土)」の取組などによる農産物の魅力向上と活用の促進
- 農産物直売所等の品揃えの充実など魅力アップと地域食材に係る情報発信の強化
- 宿泊業や飲食業の団体と連携した地域食材の利用拡大の推進
- 学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進
- 農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援

III 人と人がつながる松本の農村

重点取組 5

風土豊かな松本地域の農山村の活性化

松本地域の農山村において、豊かな風土や地域の特色を活かした農業を維持継承するため、担い手の確保育成、農産物生産や農村コミュニティの活性化等を支援します。

また、防災機能の強化や野生鳥獣被害の防止のため、農業・林業等の分野を越えて、市村・JA等と連携して有効な対策を講じます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,778 ha	11,300 ha
農地等の安全確保面積	115 ha	516 ha
野生鳥獣による農業被害の軽減額(減少額)	273 万円/年	500 万円/年

施策の展開方向

- 中山間地農業を支える多様な担い手の確保・定着や集落営農組織等の設立と運営を支援
- 伝統野菜など地域の特色を活かした農産物の生産販売の促進
- 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援
- ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持
- 野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみでの取り組みを促進
- 小水力発電など再生可能エネルギーの有効活用を支援

8 北アルプス地域の発展

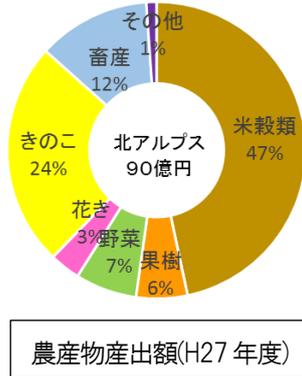
大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

～「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業・農村～

農業・農村の特徴

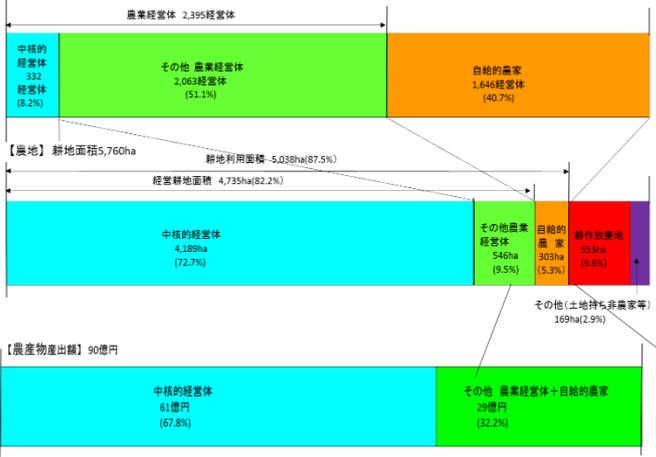
北アルプス山麓に広がる盆地で標高が高く、冷涼な空気と清冽な水、昼夜の気温差が大きい環境下で水稻を中心とした農業経営が営まれています。

また、りんご、アスパラガス、加工・業務用野菜、など地域の立地条件を活かした農産物生産が展開されています。



【平成27年】(2015 農林業センサスより推計)

【経営体】総農家等4,041戸



めざす姿

I 次代へつなぐ北アルプス地域の農業

- 人・農地プランの実践とは場整備事業の活用により農地の集積が進んでいます。また、意欲ある認定農業者や集落営農組織、農業法人が水田農業の複合化やコスト削減、効率的な労務管理に取り組み、経営感覚に優れた収益性の高い経営体として活躍しています。
- 水稻を中心に環境にやさしい農産物や低コスト・省力化に対応した技術の導入による高品質な農産物が生産され、競争力の高い農業が展開されています。
- マーケットニーズに配慮したPRや誘客等の販路開拓の取組が行われ、北アルプス山麓育ちの農産物やその加工品の販売が拡大するとともに、水稻プラスαとしての園芸作物等の生産が拡大し、収益性の高い農業が展開されています。

II 消費者とつながる北アルプス地域の食

- 観光産業との連携により、宿泊施設等では地元農産物が積極的に利用され地消地産活動が進められています。
- 児童・生徒の農業体験や農家民宿体験を通じて食を理解する食育活動が進められています。

III 人と人がつながる北アルプス地域の農村

- 多様な担い手による地域ぐるみの共同活動や農業水利施設等の計画的な維持・更新により、農地・水路等の地域資源の維持保全が図られるなど活力ある農村が形成されています。
- 都市農村交流や地域資源を観光に活用する農村ビジネスの展開を通じた魅力ある農村づくりが進められています。

地域の特徴的な取組

- 品質向上を目指した栽培法による酒米生産や信州の環境にやさしい農産物認証制度等の活用による特色ある米づくりを推進し、競争力の高い水田農業を展開
- 北アルプス山麓育ちの優れた農産物やその加工品は、北アルプス山麓ブランドに認定し、観光業と結びつけて販売を促進

施策の展開方向

I 次代へつなぐ北アルプス地域の農業

重点取組 1 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

北アルプス地域は、人・農地プランの実践を通じて多くの集落営農組織が設立され経営体の法人化が進んでいます。米政策の見直し等による所得の減少が懸念される中で、水田農業の複合化の推進が課題となっています。また、経営管理能力の向上と農地利用集積等による効率的な経営の実践が課題となっています。

さらに、就農人口が減少傾向の中で、多様な担い手の確保や経営安定のための支援が必要とされており、大規模経営体や集落営農組織を支える労働力の確保も求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□45歳未満新規就農者数(単年度)	6名(H24~H28の平均)	8名
□中核的経営体数	332経営体	378経営体

施策の展開方向

- 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成
- 経営管理能力の高い企業的感觉を持った経営体の育成
- 経営シミュレーション活用による経営改善の推進
- 農地の利用集積による効率的経営に向けた支援
- 経営体を支える雇用等労力（農繁期等）の確保



【新規就農者激励会】

重点取組 2 新技術の活用や高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

北アルプス地域は、清冽な水・昼夜の気温差が大きい環境を活かして古くから水稻を中心とした農業経営が営まれています。米価の低下が懸念される中、酒米をはじめとする特色ある米づくりの推進や、農業経営の低コスト・省力化、品質の高いそば・大豆・小麦等の土地利用型作物の安定生産が課題となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□水稻の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	30ha
□信交酒545号（山恵錦）の栽培面積	0.5ha	35ha
□深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	5ha

施策の展開方向

- 地域に適応した県オリジナル品種（ゆめしなの、信交酒 545 号（山恵錦））の導入
- ICT 技術を活用した生産効率化や直播栽培など低コスト・省力化技術の導入
- 深水管理による酒米等の品質向上及び契約栽培による経営安定
- 信州の環境にやさしい農産物認証制度、原産地呼称管理制度等による“付加価値の高い特徴のある米づくり”の推進
- 次世代を見据えた農地の条件整備（区画拡大・用排水路埋設化、自動給水栓整備等）の実施
- そば・大豆・小麦等の生産安定



【水田センサー】

重点取組 3

実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

地域の立地条件を活かしてりんごやワイン用ぶどう等の園芸作物の生産振興と水稲複合経営ならではの加工・業務用野菜や水稲育苗ハウスの後利用による園芸作物の生産振興と高品質安定生産を目指した収益性の高い園芸産地づくりが課題となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ワイン用ぶどうの栽培面積	21.6ha	30ha
□加工・業務用野菜の栽培面積	12.2ha	20ha

施策の展開方向

- りんご新わい化・高密度栽培の拡大とふじ優良系統への改植の推進
- ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化
- アスパラガスの施設化による品質向上・生産安定と新規栽培者の確保・育成
- 水稲複合経営を中心とした加工・業務用野菜（玉ねぎ、ジュース用トマト、キャベツ）の導入・生産拡大
- 水稲育苗ハウスの後利用による園芸作物（ミニトマト・キュウリ等）の生産拡大
- 花き類の品質・生産性の向上



【ジュース用トマト機械収穫】

重点取組 4

北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

北アルプス山麓の豊かな自然と空気の中から生まれた農産物を活用した特産品づくりと情報発信を進める中で、観光業と結びついた販売促進を図りながら地域産業の活性化を推進することが課題となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□地域特産物の栽培面積	1.1ha	6ha
□北アルプス山麓ブランド認定数	99	129

施策の展開方向

- 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレタ、ニンク等）の生産拡大及びブランド認定への誘導
- 北アルプス山麓ブランドにつながる優れた地域資源の発掘とPR
- 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用
- 地域銘柄豚等畜産の振興
- 稼ぐ6次産業化ビジネスの取組みの掘り起こしと販売促進
- 北アルプス山麓育ちの製品の農産物輸出に取り組む事業者への支援



【ブランド化を目指すニンク】

II 消費者とつながる北アルプス地域の食

重点取組 5

多彩な観光資源を活用した食の地産地消と食育の推進

地元農産物の更なる利用促進に向けて、旅館・ホテル等実需者に対する流通の仕組みづくりや農産物直売所の機能向上が課題となっています。

また、健全な心身を育む食については、地域の風土や伝統文化等の農村資源を活かした農業体験等を提供できる取組の充実や児童・生徒や一般消費者への食に対する関心と理解の醸成が課題となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 県産食材提供施設数	0	47
□ 学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	47.0%

施策の展開方向

- 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と直売所を核とした宿泊施設・学校給食への地元農産物供給体制構築
- 直売所等の GAP 取組支援による安全性確保の推進
- 農家民宿や農作業体験等が提供できる農家の育成等受入体制の整備
- 農業体験プログラム等の提供による食に対する関心と理解の醸成



【小学生の玉ねぎ収穫体験】

III 人と人がつながる北アルプス地域の農村

重点取組 6

暮らしの場としての農村の振興

人口減少や高齢化により、集落機能の維持が困難になることが懸念される中で地域の共同活動や多様な人々との交流、計画的な農業生産基盤の維持や鳥獣被害対策などの持続的な農業生産活動を支える基盤づくりに取り組むことが課題となっています。

また、都市農村交流や地域資源を観光などに活用する農村ビジネスの展開を通じた魅力ある農村づくりが課題となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 共同活動による農地等保全面積	3,735ha	3,900 ha
□ 都市農村交流人口	25,222人	確認中

施策の展開方向

- 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援
- 集落ぐるみで行う野生鳥獣対策への支援
- 農業水利施設の長寿命化計画により、農業用水の安定供給を図り水田営農を支援
- 都市農村交流や地域資源を観光などに活用する農村ビジネスの展開



【農業用水の点検】

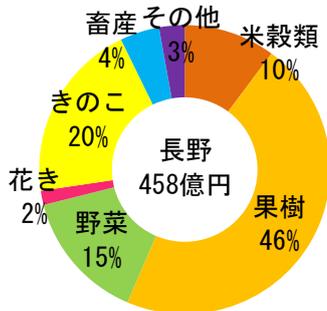
9 長野地域の発展方向

長野市・須坂市・千曲市・坂城町・小布施町・高山村・信濃町・飯綱町・小川村

未来に夢を！次代につなごう食と農、地域で築こう元気な農村

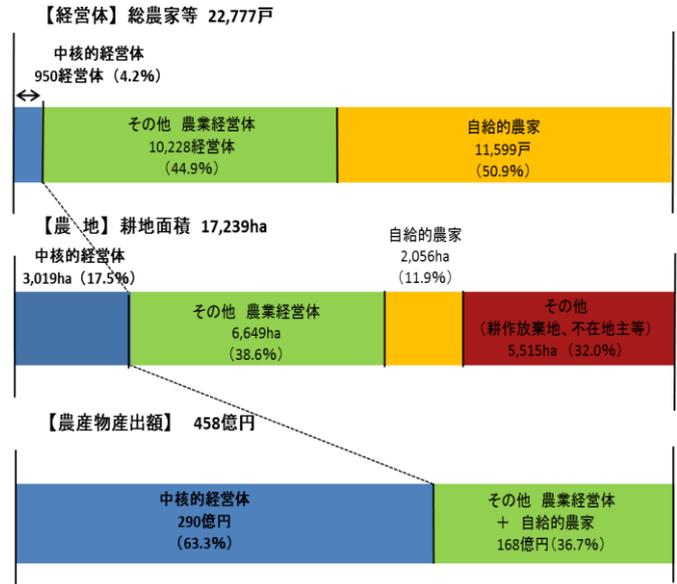
農業・農村の特徴

長野地域の農業は千曲川沿岸に開けた平坦な善光寺平地域と周辺の山間部地域の二つの地域に区分されます。耕地は標高330mから1,100mに位置し、気象・立地条件を巧みに活かした適地適作による産地化が図られ、全域にわたって多様な農業が展開されています。特に果樹は多品目が栽培されており、りんご、ぶどう、ももは栽培面積、生産量とも県内第1位の主力産地となっています。



農産物産出額(H27年度)

【平成27年】(2,015農林業センサスより推計)



めざす姿

I 次代へつなぐ長野農業

- 地域の基幹作物である果樹を中心に新規就農者や定年帰農者等多様な担い手が活躍しています。
- 県内トップクラスの果樹産地として、消費者ニーズの高いオリジナル品種や新技術の導入、担い手への樹園地継承や生産基盤整備により、活力ある持続的な産地が発展しています。
- 地域の恵まれた立地条件を生かし、マーケットニーズに対応した野菜、花き、穀物など多様な農畜産物が環境と調和した形で生産されています。

II 消費者とつながる長野の食

- 長野地域の農産物の地域内利用が促進されるとともに、消費者に食や農業の重要性が理解され、信頼される産地が形成されています。また、地域農産物を活用した新たな商品開発と利用が進んでいます。

III 人と人がつながる長野の農村

- 農村資源を守り活用する地域の共同活動や都市住民などとの協働や交流により農村コミュニティが構築され、地域特産品目の振興などにより豊かな農村づくりが進められています。また、気象変動や災害に強い産地が構築されています。

地域の特徴的な取組

- 新規就農者や定年帰農者など多様な担い手によるりんご、ぶどう等果樹の生産振興
- 農商工観連携等による果樹を軸とした地域活性化の推進

施策の展開方向

I 次代へつなぐ長野農業

重点取組 1

産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

平成24年度からの5年間に186名(40歳未満)が新規に就農し、その内果樹栽培者数は138名となっているものの、農業従事者の高齢化やリタイアが進行していることから、引き続き担い手の確保が重要な課題となっています。

このため、農産物産出額の4割を占める果樹を中心に新規参入者や定年帰農者、女性農業者等多様な担い手の確保・育成や地域農業を牽引する経営体の育成に取り組むとともに、人・農地プランの適切な見直しと農地中間管理事業の一体的な取組により担い手への農地集積を進め、地域の産地を未来に力強くつないでいく必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 果樹の新規就農者数(45歳未満)	32人	35人/年
<input type="checkbox"/> 定年帰農等新規就農者数(45歳以上65歳未満)	4人	8人/年

注) 現状(H28)はH26~H28の3カ年平均

施策の展開方向

- 県、市町村、農業団体による連携・分担と支援体制の強化
- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援
- 地域農業を牽引する経営体の育成
- 担い手への農地の利用集積推進

重点取組 2

新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

県内有数の果樹産地であり、りんご、ぶどう、ももは栽培面積、生産量とも県内第1位の主力産地となっていますが、栽培面積は生産者の高齢化等により減少傾向にあります。一方で、近年ワイン用ぶどうの栽培面積が増加しています。

このため、消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的拡大、りんご新しい化栽培等収益性が高く省力的な新技術の導入、担い手への確実な樹園地継承と集積、基盤整備を推進する必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 果樹戦略品種の栽培面積	1,155ha	1,480ha
<input type="checkbox"/> りんご高密植・新しい化の栽培面積	82ha	10ha
<input type="checkbox"/> 生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	414ha

注) 条件整備面積の現状(H28)は2期計画期間中の実績累計、目標(H34)は次期計画期間中に整備を行う面積の累計

施策の展開方向

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入支援
- 省力的で収益性の高い果樹栽培の推進
- 地域振興果樹の生産安定
- 樹園地継承の推進と労働力確保への支援
- 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備
- 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援

重点取組 3

地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

野菜等の園芸作物や水稲、そばなどの土地利用型作物、畜産など地域の立地条件を活かした生産が行われ、アスパラガス、トルコギキョウなどは県内有数の産地となっていますが、産地間競争の激化や生産者の高齢化が進行しています。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっています。

このため、需要の多い作型への移行や高品質化・低コスト化による経営安定、基幹的土地改良施設の保全管理の推進、環境農業の取組強化が求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積 (米・麦・大豆・そば)	593ha	762ha
<input type="checkbox"/> 農業用水を安定供給する重要な用排水施設整備箇所数	3箇所	5箇所

施策の展開方向

注) 用排水施設整備箇所数の目標 (H34) は計画期間内の設置累計

- アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培の推進
- 果菜類の生産拡大に対する支援
- トルコギキョウの抑制作型の拡大や地域特産花き等の導入
- きのこの病害虫対策や経営安定
- 水稲経営体等の徹底した生産コストの低減と複合化による体質強化
- 産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備
- 持続可能な畜産経営の推進とゲノミック評価等新技术の活用による生産拡大
- 環境農業の取組拡大

II 消費者とつながる長野の食

重点取組 4

地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

長野地域を代表する戸隠そば、おやき、おしぼりうどんなどの郷土食や、信州の伝統野菜などの地域資源を活用した食育・地消地産の取組を長野市などの大消費地においてさらに進める必要があります。

また、6次産業化などにより新たな需要創出・経営強化に取り組む農業者への支援や長野地域の農畜産物の魅力発信を進めます。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
<input type="checkbox"/> 学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	51%
<input type="checkbox"/> 売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	26億円

施策の展開方向

- 郷土食や地域食材を活用した食育の推進
- 地域資源等を活用した地消地産の推進
- 6次産業化等により経営強化を目指す農業者の取組支援
- おいしい信州ふーど(風土)の取組による魅力発信

Ⅲ 人と人がつながる長野の農村

重点取組 5

皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

農村資源を守り活用する地域の共同活動や地域特産品目の生産安定、遊休農地解消に向けた取組等を推進する必要があります。

また、担い手不足の著しい中山間地域等では、都市住民などとの協働や農村体験プログラムによる都市農村交流等を促進し、農村の活性化を図ることも必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	4,428ha	5,000ha
□ 野生鳥獣による農作物被害額	1億1,300万円	9,000万円

施策の展開方向

- 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動への支援
- 農商工観連携の強化による農村地域の活性化支援
- 地域特産品目の振興や遊休農地解消に向けた取組への支援
- 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援

重点取組 6

活力に満ち安全安心な農村づくり

再生可能エネルギーや農村資源を有効活用するとともに、異常気象が恒常化しつつある中で、気象変動や自然災害から農作物・農地等を守る対策が求められています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 小水力発電の整備箇所数	2箇所	3箇所
□ 持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	1,958ha

注) 小水力発電の整備箇所数は累計値

注) 持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積の現状 (H28) は、2期計画期間中の湛水防除・ため池等の防災減災事業の実績累計、目標 (H34) は次期計画期間中に同事業で取り組む面積の累計

施策の展開方向

- 小水力発電等の自然エネルギーの活用を推進
- 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進
- 地すべり施設の整備やため池等の安全対策の推進
- 気象変動等に対応した品種や栽培方式への誘導

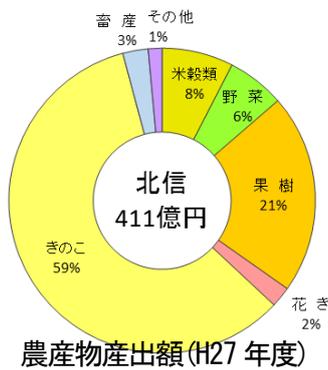
10 北信地域の発展方向

中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村
野沢温泉村、栄村

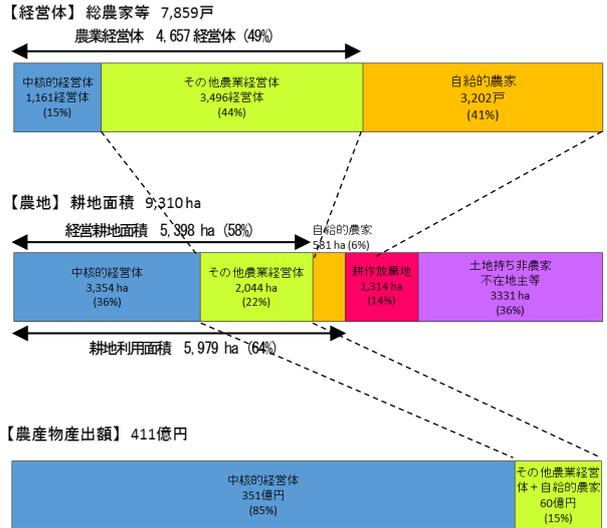
～ 北信州 つなぎ育む 人・食・農 ～

農業・農村の特徴

管内は、全国有数の豪雪地帯であり、えのきたけ等のきのこ、りんご・ぶどう・もも等の果樹、良食味の米、アスパラガス等の野菜、シャクヤク等の花き、肉用牛等の畜産など、地域の特性を活かして多様な農業が営まれています。



【平成 27 年度】（2015 農林業センサスより推計）



めざす姿

I 次代へつなぐ北信農業

- 経営感覚に優れ十分な所得が得られる中核的経営体が育ち、多様な労働力が確保され、収益性の高い農業経営が展開されています。また、新規就農者、女性農業者、定年帰農者などの多様な担手が育成され、活力ある農業産地が実現しています。
- 需要に応じた良食味米や業務用米・酒米の生産、県オリジナル品種等の導入や施設化などにより高評価を得る果樹生産、戦略的な生産販売と取引先の信頼を高めたきのこ生産など、攻めの農業が展開され、市場競争力のある一大産地として発展しています。
- 野菜・花きは市場性の高い品目の再構築と、地域ブランドとしての畜産や伝統野菜の安定生産など、特色ある多彩な農業が展開されています。
- 基幹水利施設の更新や長寿命化、農地の耕作条件の改善や樹園地等の再整備など、農業を支える生産基盤が整備されています。

II 消費者とつながる北信の食

- 多くの飲食店、宿泊・学校給食施設等での地元農産物の活用・地消地産の拡大、学校・地域での子どもたちへの食育が進むなど、地元の「食」への理解が浸透しています。

III 人と人がつながる北信の農村

- 農業・農村の多面的機能の維持活動などを通して、地域住民の参加によりコミュニティが活性化。また、疏水・棚田、農業体験、郷土料理等の地域資源を観光に活かしたツーリズムが発展、訪れる人たちとの交流など、豊かな農村づくりが進展しています。

地域の特徴的な取組

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産を拡大
- 果樹有望新品種の導入・拡大とシャインマスカット等無核ぶどうの生産・長期出荷体制の強化
- きのこ経営管理力の強化、J-GAP 等安全・安心・環境対策を支援

施策の展開方向

I 次代へつなぐ北信農業

重点取組 1 経営向上をめざす優れた担い手の育成

産地では農業者の高齢化等が進み、担い手不足による生産力低下が懸念されるため、多様な後継者の確保が必要です。特に、十分な所得が得られる担い手育成が急務ですが、同時に新規就農者、女性農業者、定年帰農者など多様な担い手を多く育てることも重要です。

また、地域農業を担う経営体は、さらに経営を向上するために規模拡大などを図ることが求められます。そのためには、地域ぐるみで経営体をサポートする仕組みや新たな雇用労力等が必要となっています。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□45歳未満の新規就農者数(単年度)	34人	36人
□中核的経営体数	1,226経営体	1,301経営体

施策の展開方向

- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
- 「農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
- 農業法人など主要な経営体を支えるサポート体制の構築
- 多様な雇用労力の安定的確保
- 農地の利用集積による規模拡大の促進（農地中間管理事業の活用促進）

重点取組 2 米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

食味に優れる米、品質がよくバラティーターな品目に富む果樹、農産物産出額の6割を占めるきのこは、北信地域の基幹作目であり、県内・全国有数の産地です。

需要に応じた米生産、老木化等による果樹の生産力の低下、きのこの市場価格の低迷などの課題を乗り越え、さらなる産地力アップをめざすには、生産性の向上や低コスト化による収益の向上はもとより、安定生産や長期出荷体制の強化、高品質化や良食味の追求、安全・安心な農産物生産などに挑み、消費者・実需者等マーケット需要に即した信頼される産地づくりが必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	650ha
□果樹戦略品種等の栽培面積	253 ha	460ha

施策の展開方向

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
- きのこ経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
- 環境にやさしい農業やGAP等農産物の安全・安心な取組を強化

重点取組 3**野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化**

北信地域は、全国有数のアスパラガス・シャクヤクの産地であり、供給量・品質ともに、市場から高い評価を得ています。いずれも土壌病害等による収量の減少が課題で、土壌病害等への対策に加えて長期出荷体制の確立などによる産地の再構築が重要です。

また、市場から求められている果菜類、露地花き品目の生産拡大も必要です。

一方、地域ブランドとなっている肉用牛・養豚等の畜産や地域特有の伝統野菜は、生産者の減少等が課題で、今後、地消地産を背景に様々な地元食材が求められる中で、特色ある農産物等の生産安定と販売強化が必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□アスパラガスの新植・改植面積	89ha	120ha
□シャクヤクの栽培面積	53ha	60ha

施策の展開方向

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・キュウリ等）を拡大
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
- ぼたんこしょう等の地域の特色ある伝統野菜の安定生産を支援

重点取組 4**持続的な農業生産活動を支える基盤整備**

管内には、建設され年数が経過した農業用排水路が多く、施設の老朽化による漏水や分水施設（ゲート）の機能低下により、維持管理に支障をきたしている。また、畑・樹園地に設置された畑地かんがい施設も更新時期を迎えたものが多い。これらの基幹水利施設の機能保全計画を策定したことから、今後、計画に沿った長寿命化を図るための再整備や更新整備が必要です。

また、担い手への農地集積につながる農地の条件整備や、高収益性の高い農作物の導入に即した耕作条件の改良や改善を図り、農業生産の基盤となる農地や水利施設の整備が必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□ 基幹水利施設（重要構造物）の整備 — 箇所		13箇所
□ 畑地かんがい施設整備（再整備）面積 — ha		確認中

施策の展開方向

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
- 担い手への農地集積につながる農地の耕作条件の改良・改善

II 消費者とつながる北信の食

重点取組 5 地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

全国に誇る農産物の産地である北信地域。品質やおいしさ、食べ方や郷土料理、生産する技術や想いなど、地元農産物・地元食材の魅力について、農業関係者はもとより地域全体で共有し、県内外へ発信していく必要があります。

また、飲食店・宿泊・学校給食施設などにおける地元農産物の食材としての利用・地消地産の拡大、農産物直売所の供給力の強化、次代を担う子供たちへの食育など、関係者が一体となって「食」に関する活動を進めていく必要があります。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□県産食材提供施設数	— 店	39店
□農産物直売所の販売額	15.6億	17億

施策の展開方向

- おいしい信州ふーど(風土)・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
- 飲食店、宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
- 学校や地域において、次代を担う子どもたちを中心に食育を推進
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
- 農業者と2次・3次事業者による6次産業化等による農産物の付加価値化を支援

III 人と人がつながる北信の農村

重点取組 6 農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

農村の暮らしを守り、農村・農地が持つ多面的な機能を維持するため、地すべり防止施設やため池などの防災減災対策はもとより、遊休農地対策や野生鳥獣対策、地域ぐるみの共同活動など農村コミュニティの活性化が必要です。

また、疏水・棚田等の農業資産、民宿・農業体験・郷土料理等の農村資源を活かしたツーリズム・都市農村交流などによる農村の活性化が必要です。

達成指標	現状 (H28)	目標 (H34)
□多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503 h a	3,600ha
□新たに観光資源として環境整備された疏水等の個所数	— 箇所	2箇所

施策の展開方向

- 農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援
- 中山間地に立地する農村の保全(ため池・地すべり防止施設・水路の保全)
- 遊休農地の発生防止や再生・活用と野生鳥獣対策を支援
- 地域住民の参加による農村コミュニティの活性化を支援
- 農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進